

2014年4月28日

2013年度通期決算説明会における質疑応答

日 時: 2014年4月28日(月) 18:00~19:00
場 所: NEC本社ビル B1F(多目的ホール)
説明者: 代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
取締役 執行役員 兼 CFO 川島 勇

質問者A

Q 14年度のセグメント別の営業利益予想の前提に違和感があります。特に、その他事業では、携帯電話端末事業で160億円の改善があり、NECビッグローブなどの減少を除いても100億円前後の増益が見込めると思います。10億円の営業利益予想は低すぎるのではないのでしょうか。また、消去・配賦不能も14年度予想が△640億円と、13年度実績の△486億円に対して、悪化幅が大き過ぎるのではないのでしょうか。

A その他事業は、携帯電話端末事業の赤字がなくなると160億円の改善となりますが、一方でNECモバイルやNECビッグローブなどの事業移管で70億円程度減少し、13年度に計上した携帯特許売却の数十億円もなくなります。加えて、オフィスビルソリューションなどを手掛ける子会社のNECファシリティーズが14年度からパブリック事業に移るため、30億円程度の利益も減少します。これらの減少要因が前提に織り込まれています。

消去・配賦不能の悪化要因は、戦略投資として150億円を見込んでいます。さらに中央研究所の活動費を30億円程度増やそうとしています。これらの先行投資によって増加を見込んでいます。

Q 15年度の中期経営計画では、当期純利益が600億円であり、14年度の当期純利益予想の350億円からの増益幅が大きいと思います。税率はここ数年高いですが、14年度の当期純利益は計画線なのでしょう。14年度から15年度に何が大きく変わるのでしょうか。

A 14年度の営業利益予想は1,200億円ですので、15年度にかけて営業利益で300億円増益となり、当期純利益への影響が百数十億円あると考えています。14年度は投資を増やすことを考えており、それをもとに計画線で進んでいると考えています。これまで特別損失も出ていましたが、こちらも改善していくと考えています。

Q 14年度の税率の見込みはどれくらいでしょうか。過去に税効果がとれなかった部分として、赤字子会社がありましたが、どのように見えていますか。

A 14年度の税率では、大きな赤字子会社は見込んでおらず、特殊な要因は織り込んでいません。税率以外では少数株主持分がありますが、NECフィールドディングの100%化で改善します。14年度にのれんの償却などがありますが、それ以外は通常ベースと考えています。

Q 経常利益から当期純利益の差額が大きく見えますが、将来解消されていくのでしょうか。

A このような税率が続いていくと考えています。少数株主持分がありますが、税効果のとれないのれんの償却分を除けば特殊な要因はありません。

質問者B

Q 営業外損益では、13年度の支払利息がハイブリッドファイナンスなどで100億円ありますが、14年度は減少すると思います。また、13年度の偶発損失引当金繰入額114億円は14年度には無くなると思います。14年度予想では、営業外損益で△300億円の損失を想定していますが、13年度から100億円くらい改善するのではないのでしょうか。特別損益、少数株主持分、持分法投資損益などは、それぞれどれぐらいの前提でしょうか。13年度の退職給付費用は113億円ありましたが、14年度はどれぐらいで見ているのでしょうか。

A 営業外損益では、偶発損失引当金繰入額が改善します。退職給付費用は営業外費用の中に110億円ほどの償却が入っており、14年度は13年度とほぼ同等の金額が発生し、それで最後になります。特別損益では、14年度で特別に何かがあるという状況ではありませんが、多少出ることを想定しています。具体的に何かがあるわけではありません。持分法投資損益は、13年度と同じようなイメージを考えています。

Q 13年度の法人税等が423億円でしたが、14年度も同じくらいでしょうか。法人税引き下げの議論もあり、赤字子会社がない中で税前損益のレベルはどうなるのでしょうか。

A 同じくらいを想定しています。14年度に法人税の引き下げがあるかはわかりませんが、現時点の予想では引き下げを見込んでいません。もし引き下げになったとしても、その影響を最小化していきたいと考えています。14年度では、のれんの税効果が取れない部分は残ります。14年度は特殊な要因を見ていないということです。

質問者C

Q NECカシオモバイルコミュニケーションズの13年度の最終損益はどれくらいでしょうか。

A 営業損失が160億円、特別損失が220億円ですので400億円程度の損失になります。

Q 年金費用は、14年度は13年度に対して営業利益ベースで100億円くらい減ると思いますが、どのような前提を置いているのでしょうか。

A ご指摘のとおり、14年度は100億円程度の改善が見込まれます。ビジネスユニットの損益計画にはその半分を織り込んでいますが、残りの半分は将来の変動要因も加味して織り込んでいません。

Q 偶発損失引当金繰入額の内容について説明してください。税務上の扱いはどのようになっているのでしょうか。

- A 将来の損害賠償に備えるものであり、個別の内容にはお答えできませんが、手を打ったということです。
- Q 14年度の税率では、特別なものは見込んでいないとのことでしたが、過去の欠損金を活用することを前提にしていないのでしょうか。13年度に評価性引当が出ていますが、14年度の当初計画では織り込んでいないのでしょうか。
- A 14年度で欠損金活用は考えていません。通常の税率を前提として予算策定しています。

質問者D

- Q 携帯電話端末事業の方針を見直していますが、国内事業を当面継続する中で、追加として保守関係費用を特別損失として計上できるのでしょうか。
- A 携帯電話を出荷すると4～6年間の保守責任があります。その体制を維持しておく必要がありますので、それをしっかりと見積もって明確に見えているものを今回引当てました。
- Q テレコムキャリア事業の14年度の営業利益予想は、前年度比で57億円の増益となっています。海外を中心とした売上増によるものとのことですが、その内容について説明してください。ネットクラッカー社の14年度の売上高予想が700億円とのことですが、同社の営業利益の状況は13年度と14年度でどのような変化があるのでしょうか。
- A ネットクラッカー社は10%を超えるレベルの営業利益率があります。のれんの償却後でも黒字になっています。このビジネスは順調に伸びています。
- Q エンタープライズ事業の14年度の売上高予想が前年度比で1%の増収となっています。外部環境からすると水準が低いと思いますが、NEC固有の要因があるのでしょうか。
- A エンタープライズ事業は、13年度の成長率が大きく、想定比でも売上増となりました。14年度は製造業向けを中心に増えると考えていますが、流通・サービス業向けは13年度の売上レベルを維持しています。1%増は保守的だと思いますが、12年度との比較で見たいと思います。

質問者E

- Q 14年度予想の税前利益はどれくらい的前提でしょうか。14年度の法定実効税率が35%であり、のれんの償却額を入れると45%くらいで見ているのでしょうか。
- A 税前利益予想の数字は開示していませんが、経常利益予想の900億円に対して多少の特別損失を織り込んでいます。税率には特別なものは入っていません。のれんの償却は織り込んでいるので、ご指摘のようなイメージかと思います。
- Q SDNは15年度において、テレコムキャリア事業で1,000億円規模、企業系で500億円程度、合計で1,500億円規模という目標だったと思います。14年度はあまり伸びずに、15年度からということでしょうか。

A 基本的に企業系のアプリケーションとしてのSDNは需要があると理解しています。こちらは想定以上であり、13年度に実績として出てきています。テレコムキャリア事業は、グローバルで実証実験を行っている段階です。14年度は受注の可能性を探っていくことになり、実際の拡がりは15年度と考えています。したがって、売上高は15年度の方が大きいと思います。

テレコムキャリア事業のSDNの売上規模は、13年度で200～300億円という水準です。14年度はここから増えると考えています。SDNの目標1,500億円は全社の数字であり、企業系を含んだものです。

Q A123社の蓄電システム事業の買収について、どのような売上・利益を前提として考えればいいでしょうか。

A 同事業では、既にシステム納入実績があり、系統系の市場は2015年度で1,800億円、2017年度で3,000億円くらいを想定しています。そのうちの10%程度は取りたいと思っています。

Q フリー・キャッシュ・フローの14年度の見通しはどれくらいでしょうか。

A 13年度は552億円の収入と想定より良くなりました。CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)活動の取り組みとして、社内の意識浸透が大きかったと思っています。14年度予想は、ベースとして800億円の収入を想定していますが、A123社の蓄電システム事業の買収資金が100億円、さらにその運転資金や13年度支払で14年度に伸びたものもあり、それらを加味すると500億円程度の収入になると考えています。

質問者F

Q のれんの償却はどれくらいで見ているのでしょうか。

A 仮に当社がIFRSを採用したらという前提でお話すると、13年度の営業利益において、年金とのれんを合わせて400億円、営業外損益で100億円、合計で500億円程度の影響となります。営業利益の半分くらいがのれん分と考えています。

以上